

## 【投信調査コラム】

## 日本版ISAの道 その137

NIPPON  
INDIVIDUAL  
SAVINGS  
ACCOUNT

## 新社会人必見! DC、財形、持株、職場積立NISA に共通する積立!! 多種多様な積立の検証

商品企画部 松尾 健治

窪田 真美

※三菱UFJ国際投信がお届けする、日本版ISAに関する情報を発信するコラムです。

### 新社会人必見! DC、財形、持株、職場積立 NISA に共通する積立!!

4月になり入社式も終わり晴れて新社会人になった人向けに、4月3日付日経ヴェリタスは「初任給で投資デビュー、将来へ備え、基礎を学ぼう、コツコツ投資、一定額を毎月積み立て、時間が味方、資産を育てる。」と言う見出しの特集記事を出した。その一部を引用すると、次の通り。



「グラフは日経平均株価が史上最高値(3万8915円)を付けた1989年12月から、日経平均株価に連動する商品を毎月5万円買い付けた場合のシミュレーションだ。これによると、IT(情報技術)バブルが崩壊した2001年ごろやリーマン・ショックのあった08年ごろに、時価評価額が累積の買い付け額を大幅に下回る局面があったが、ここ数年のアベノミクス相場による株高で買い付け額を上回っている。安い時に多く買っているのだから、値上がりした時には資産が大きくなる仕組みだ。…(略)…」(以上が当該記事、「グラフ」は似たものを後述するが、オリジナルの記事もぜひ参照の事～URLは後述[参考ホームページ]参照)。

新社会人は入社してから短期間で決める必要のある事があり、その一つが資産形成を支援する福利厚生である。

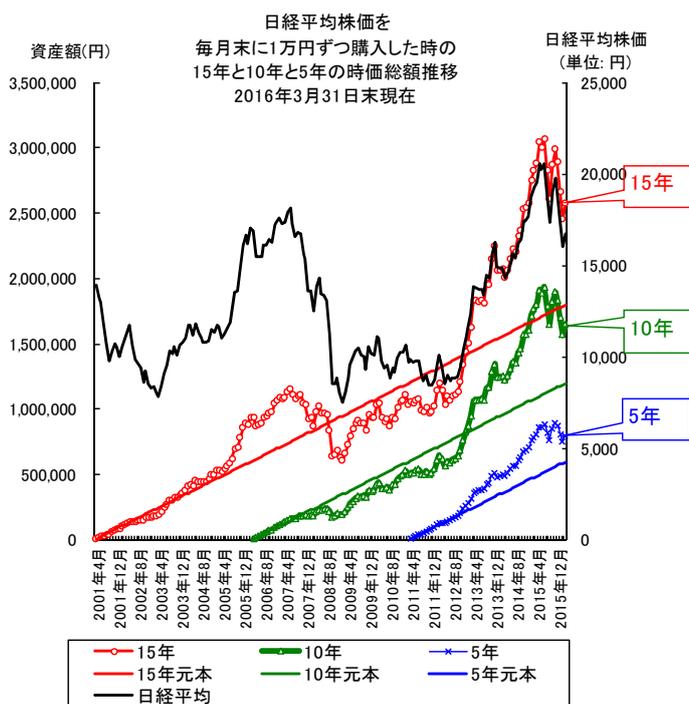
会社によって制度の有無があるものの、企業型確定拠出年金(DC)、財形(財形貯蓄)、持株(従業員持株会)、そして職場積立NISAなどがある(以上4つの制度については3月14日付日本版ISAの道 その135を参照の事～URLは[参考ホームページ]参照)。

まず制度を決め、次いで金額を決め、そして商品を決める。持株制度の場合、商品を決める必要は無いものの、他の制度の金額や商品との関係、リスクは考えた方が良いでしょう。持株もDCも職場積立NISAも日本株と言う事などが起こるからである。

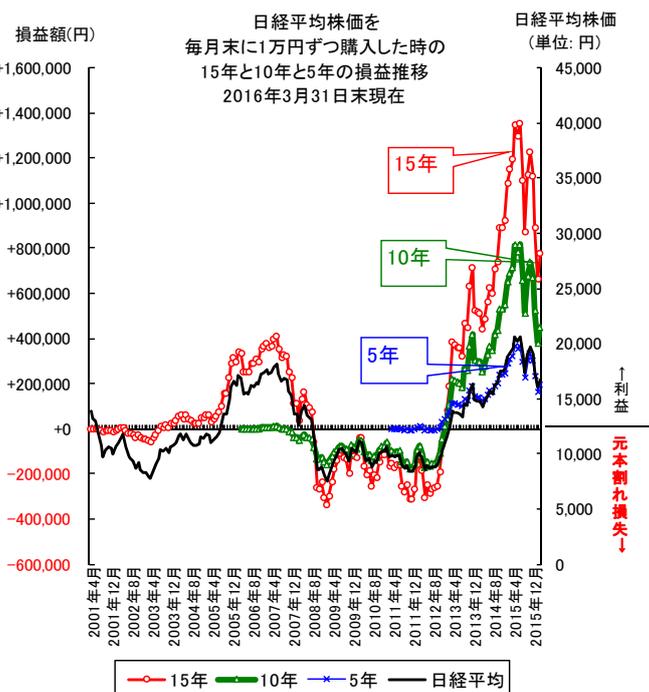


この企業型DC、財形、持株、そして職場積立NISAに共通するのが毎月の積立と言う事である(後述※1参照)。賞与時積増もあろうが、それが定額で長期であれば毎月の積立と近い効果を持つ。積立は、新社会人の様に、まとまった資金の無い人にとっての資産形成に有効な方法であると同時に、新社会人に多い投資初心者が投資タイミングを考える必要が無い事もメリットと言われる。ただ問題は一括して投資した時と違い、リターン/リスクがわかりにくい事がある。出来れば代表的な商品ごとにリターン/リスクが理解出来ると良い。

そこで、下記でそれを示していく。まず4月3日付日経ヴェリタスが使った日経平均株価である。日経平均株価は地銀・信金等のほぼ半数弱が2015年12月の売れ筋ファンドとして日経平均株価とも言う(3月14日付ニッキン投信情報～後述※2参照)。その日経平均株価を毎月1万円、積立した結果を見たものが下記グラフである(\*手数料等は無視)。15年間、10年間、5年間、積立投資をして、2016年3月末現在でどうなっているか、元本(左)と損益(右)を示すものだ。15年間では、元本が180万円となる中、時価総額は約257万円となった。つまり損益は+77万円、4割強の利益を手に入れた事となる。



(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信株式会社商品企画部が作成)



(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信株式会社商品企画部が作成)

日経平均株価は日経ヴェリタスの言う通り、リーマン・ショック(2008年9月15日以降)で元本割れ損失となった。だが、その後、昨年6月24日に20868.03円と1996年12月5日以来18年6カ月ぶりの高値更新にかけて、いずれの投資期間でも元本を大きく上回る利益となっている。しかし、2016年は1月29日に日本銀行がマイナス金利導入を発表、2月12日に14952.61と2014年10月21日以来1年4カ月ぶりの水準に低下で大きく利益が減った事が示される。

※1: 投信積立を行う人のほぼ半数が「NISAを利用しての積立」…投資信託協会が2016年1月26日に公表した「投資信託に関するアンケート調査報告書-2015年」によると、投信積立を行う人のほぼ半数(52.9%)が「NISAを利用しての積立」であり、「証券会社や銀行、運用会社等の積立投資」(38.2%)や「確定拠出年金」(21.6%)、「財形貯蓄」(9.8%)を上回り最多であった(URLは[参考ホームページ]参照)。

※2: 投信積立の売れ筋は日経平均株価連動型ファンド…2016年3月14日付ニッキン投信情報は、主に地銀・信金等を対象とした投信積立(定時定額購入サービス)調査結果を公表した。回答した254機関のほぼ半数弱(45.6%)が、2015年12月の売れ筋ファンドは日経平均株価インデックスファンドだったという(URLは[参考ホームページ]参照)。ちなみに、職場積立NISAにおいて大手地銀は都銀・信託・証券会社を急追中である(3月14日付日本版ISAの道その135を参照の事～URLは[参考ホームページ]参照)。

## 多種多様な積立の検証

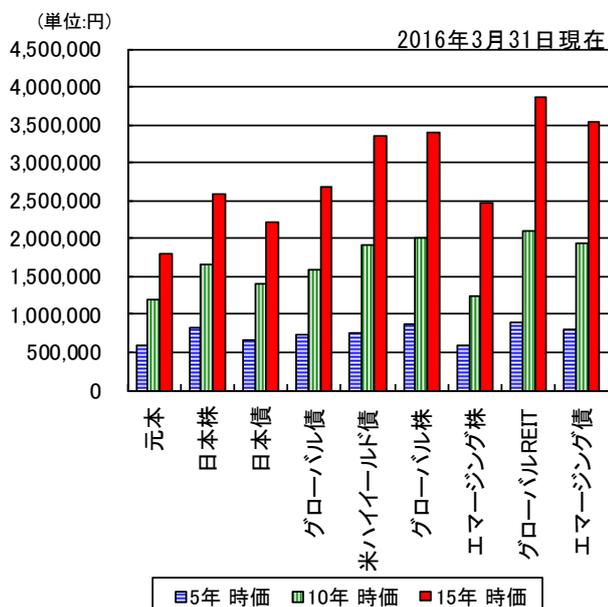
日経平均株価は 225 銘柄から構成されており、かなり分散されているとも言える。だが、同じ日本株でも機関投資家がベンチマークとしている事も多い TOPIX/東証株価指数は 2016 年 3 月 31 日現在 1947 銘柄ある (<http://www.jpx.co.jp/markets/indices/related/value/>)。さらに個人投資家が投信を経由し NISA でも投資可能な日本債やグローバル債、米ハイイールド債やグローバル株、エマージング株やグローバル REIT、エマージング債などもある。実際、NISA で投信積立を行う新規投資家において、3 月はグローバル株ファンドやアセットアロケーションファンド、グローバル債ファンドが人気だった。さらに、時期を分散し、仮に今ではなく、少し前だったらどうか(売却時点が違う場合の検証)も知りたい所だ。以下はそのあたりも配慮した多種多様な定額投資(ドルコスト平均法)による積立の検証である。投資商品として投信を使う。これは、個別株式ではあまりに数が多い事もあるが、投信は定額投資に向いており、少額投資による分散がしやすい為である。先の日経平均株価と同様、毎月 1 万円定額の積立を投信に使われることの多いベンチマークで見ている。

ちなみに、(成人)NISA の年間投資上限額は現行 120 万円で、単純に 12 で割ると月 10 万円となる。実際の NISA1 口座あたりの毎月の積立設定額は全平均で約 3 万円であるが(2014 年 12 月末の金融庁公表資料より)、ここでは分かりやすく、若者や働く世代にも現実的な金額の 1 万円としている(\*ジュニア NISA と似る部分の多い「こども(学資)保険」でも月 1 万円が多い~2014 年 11 月 4 日付日本版 ISA の道 その 78~後述 URL[参考ホームページ]参照)。それを 5 年、10 年、15 年という 3 つの投資期間で見ると。

結果が下記グラフであり、左が 2016 年 3 月 31 日時点の時価、右が損益である(\*手数料等は無視)。5 年・10 年・15 年いずれの期間でもグローバル REIT のリターンが最も良かった。次いで 5 年・10 年では、グローバル株、15 年ではエマージング債のリターンが良かった。金融機関各社が発表する実際の NISA・投資信託ランキングでは上位にグローバル株や REIT ファンドがランクインしているが(詳細は後述[参考ホームページ]参照)、現状では合理的な投資と言えそうである。

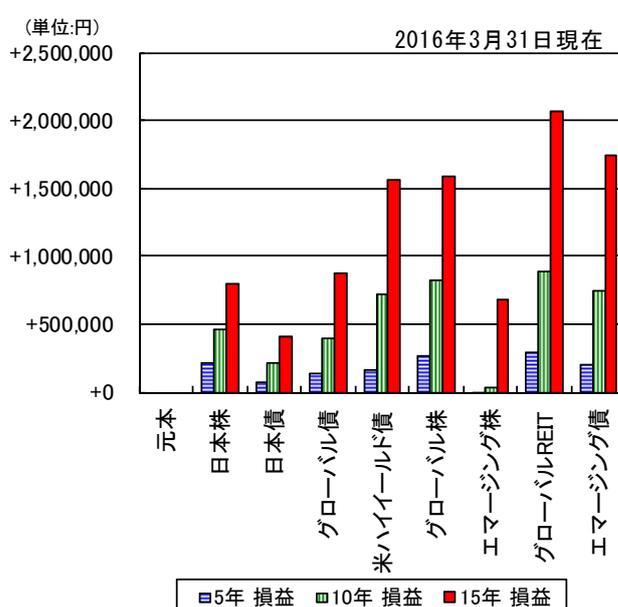
投資期間 5年・10年・15年

2016年3月31日 まで毎月末に10000円ずつ購入した時の現在の **時価** \*左から投資期間 5年・10年・15年。



(出所: ブルームバークより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品企画部が作成)  
\*ベンチマークとはブルームバークが代表的と思われるものを使用している(以下同じ)。

2016年3月31日 まで毎月末に10000円ずつ購入した時の現在の **損益** \*左から投資期間 5年・10年・15年。

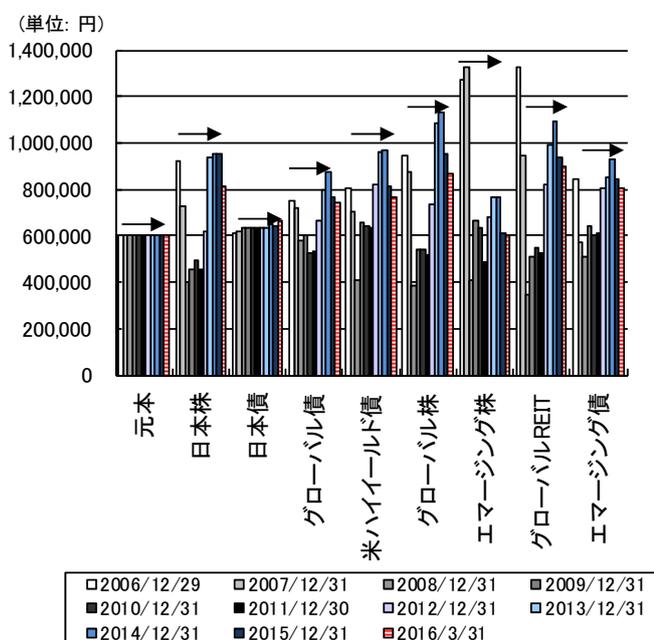


(出所: ブルームバークより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品企画部が作成)

続いて売却時点を変える。投資時期のリスクを考慮して時間分散をはかり積み立てしても、売却時点の状況により仮に投資期間が同じでも結果は異なるからである。株安時は尚更である。「特に成績が悪かったのは、積み立ての終了時期がリーマン・ショック直後になった区間。積み立ては後半になるほど投資額が膨らむため、投資をやめる時期の相場環境に結果が大きく左右される。」(2016年1月4日付日本経済新聞電子版)や「考えなければいけないのは投資をやめる時だ。」(2016年4月3日付日経ヴェリタス)との視点も考慮、売却時点も変えて検証する。2006年から2015年の各年末、2016年3月末の計11の時点で見ると。順に投資期間5年、10年、15年のものとなっている。各々、左グラフが毎月1万円ずつ購入し続けた場合の時価、右グラフが損益である。

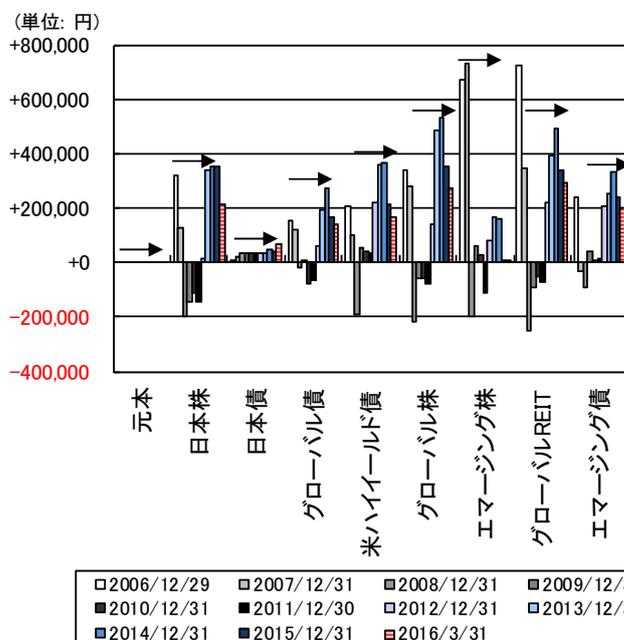
投資期間5年

毎月末に10000円ずつ5年間購入した時の 時価  
 \*左から2006年～2015年の各年末、2016年は3月末。



(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品企画部が作成)

毎月末に10000円ずつ5年間購入した時の 損益  
 \*左から2006年～2015年の各年末、2016年は3月末。



(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品企画部が作成)

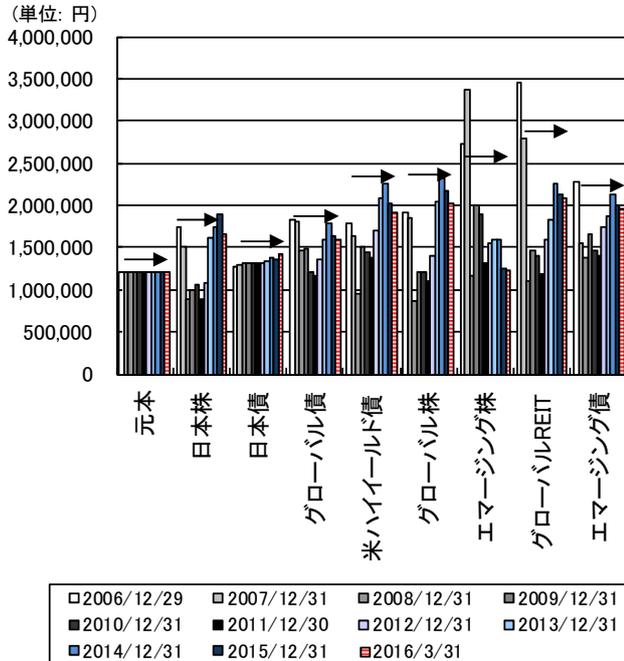
上記グラフの5年を見ると、2006年末および2007年末であれば、エマージング株とグローバルREITはとても良かった。しかし、リーマン・ショック(2008年9月15日以降)後にエマージング株もグローバルREITも損失となった。だが、それも2012年以降は回復、2014年にかけて利益は拡大する。ただエマージング株は2015年以降に売却すると利益がほとんどなかった。日本株は2008年から2011年の年末まで損失であったが、2012年によくプラス転換、2013年から2016年は利益となった。

次頁上段グラフの10年は上記グラフの5年に比べ全般的に黒字化、そして、次頁下段グラフの15年になるとさらに黒字化が鮮明となる。前年からのボラタイルな相場展開の中でも積立投資は有効と言えそうである。

**投資期間 10年**

毎月末に10000円ずつ10年間購入した時の **時価**

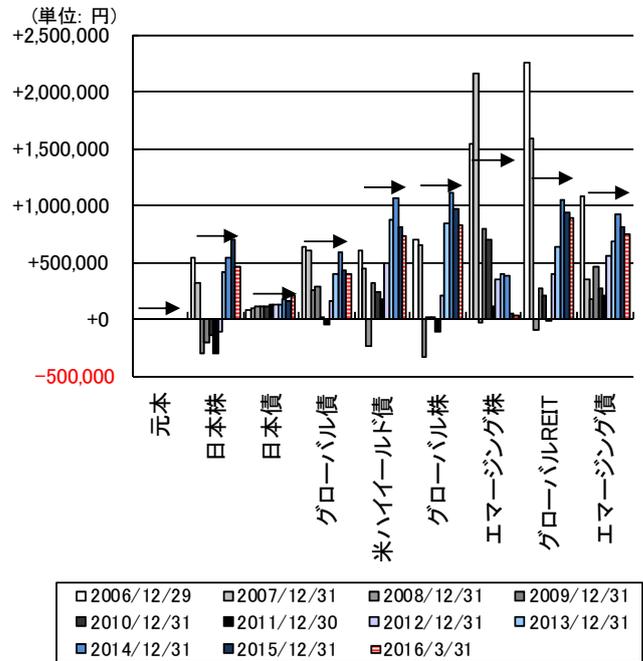
\*左から2006年～2015年の各年末、2016年は3月末。



(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品企画部が作成)

毎月末に10000円ずつ10年間購入した時の **損益**

\*左から2006年～2015年の各年末、2016年は3月末。

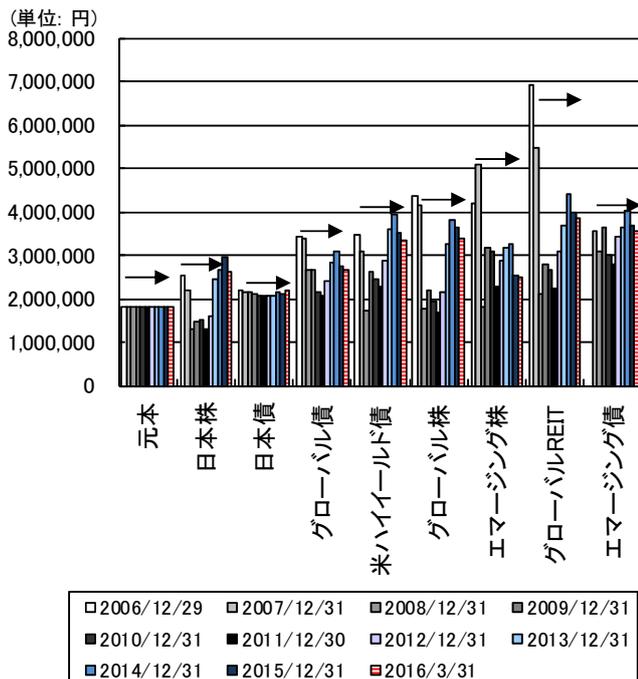


(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品企画部が作成)

**投資期間 15年**

毎月末に10000円ずつ15年間購入した時の **時価**

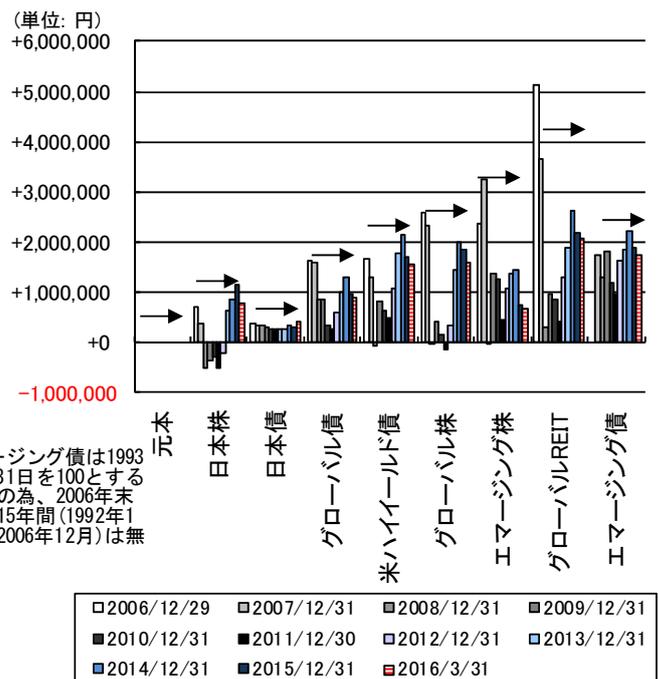
\*左から2006年～2015年の各年末、2016年は3月末。



(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品企画部が作成)

毎月末に10000円ずつ15年間購入した時の **損益**

\*左から2006年～2015年の各年末、2016年は3月末。



(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品企画部が作成)

\*エマーゼイング債は1993年12月31日を100とするデータの為、2006年末までの15年間(1992年1月から2006年12月)は無い。

以上である。これらのリターン/リスクの大小や安定さを良く見て、新社会人を含む投資家は、自身のリスク選好度や好み、わかりやすさに応じ投資をする事が奨められよう。投信を前提としているので、以上でも銘柄は十分に分散されているが、さらに、これらを組み合わせたバランス型ファンドやアセットアロケーション型ファンドも良いかもしれない。

今年 2016 年から、(成人)NISA では投資額が年間 120 万円と毎月定額の積み立てがしやすい額になった。また、4 月から投資が始まったジュニア NISA では 0 歳から長期で非課税メリットを享受する投資が可能となっており、「大事なのは投資を早く始めること。退職金 1500 万円を除く 2500 万円を運用ゴールとすると、若い頃に始めれば月々の積立額は少なくとも成功確率が高い。」(2016 年 1 月 6 日付日本経済新聞朝刊)とも言われる。

DC、財形、持株、職場積立 NISA において、以上のリターン/リスクを参考に積立及び商品選択をし、資産形成の一助になる事を期待している。

以上

#### [参考ホームページ]

2016 年 3 月 14 日付日本版 ISA の道 その 135「職場積立 NISA 拡大の可能性は高い～職場積立 NISA は、9 兆円の DC、16 兆円の財形、5 兆円の持株を補完出来る～」…「 [http://www.am.mufg.jp/text/oshirase\\_160314.pdf](http://www.am.mufg.jp/text/oshirase_160314.pdf) 」、  
2016 年 3 月 22 日付日本版 ISA の道 その 136「英国の職場積立 ISA/ワークプレイス ISA～DC、SAYE/定期積立貯蓄制度、SIPs/株式奨励制度を補完して拡大し、今後は年金版 ISA、ライフタイム ISA の道～」…「 [http://www.am.mufg.jp/text/oshirase\\_160322.pdf](http://www.am.mufg.jp/text/oshirase_160322.pdf) 」、  
2016 年 4 月 3 日付日経ヴェリタス「初任給で投資デビュー 時間が味方、資産を育てる、」…「 [http://www.nikkei.com/article/DGXLASDL30H39\\_S6A400C1K15200/](http://www.nikkei.com/article/DGXLASDL30H39_S6A400C1K15200/) 」、  
2016 年 1 月 26 日付投資信託協会公表「投資信託に関するアンケート調査報告書-2015 年(平成 27 年)実施」…「 <http://www.toushin.or.jp/topics/2016/14305/> 」、  
2016 年 3 月 14 日付ニッキン投信情報【トップ記事】定時定額購入サービス実施状況(2015 年 12 月末)…「 <http://www.nikken.co.jp/toushin/backnumber/backnumber2016/20160314/> 」、  
2015 年 10 月 6 日付日本経済新聞夕刊「米大恐慌に負けた日本株」…「 <http://www.jsda.or.jp/shiryo/chousa/nisajoukyou.html> 」、  
2014 年 11 月 4 日付日本版 ISA の道 その 78「ジュニア NISA vs こども(学資)保険! NISA vs 英国ジュニア ISA・米国 529 プラン!!」…「 <http://www.am.mufg.jp/text/141104.pdf> 」、  
2016 年 3 月 7 日付日本版 ISA の道 その 134「マイナス金利により、投資家による投資先多様化、リスク資産投資強化の検討が急務となる中、個人投資家に参考となる投信及び NISA の最新投資先」…「 [http://www.am.mufg.jp/text/oshirase\\_160307.pdf](http://www.am.mufg.jp/text/oshirase_160307.pdf) 」、  
2016 年 1 月 4 日付日本経済新聞電子版「積み立て投資は 10 年続けよ『勝率』は9割“完璧”安心老後のポートフォリオ」…「 [http://www.nikkei.com/money/column/nkmoney\\_tokushu.aspx?g=DGXMZO9423455020112015000000](http://www.nikkei.com/money/column/nkmoney_tokushu.aspx?g=DGXMZO9423455020112015000000) 」、  
2016 年 1 月 6 日付日本経済新聞朝刊「安心老後のために「60 歳で資産 4000 万円」目指す」…「 <http://style.nikkei.com/article/DGXMZO95774550V00C16A1PPE001?channel=DF280120166591&style=1#> 」。

## 本資料に関してご留意頂きたい事項

- 当資料は日本版ISA(少額投資非課税制度、愛称「NISA/ニーサ」)に関する考え方や情報提供を目的として、三菱UFJ国際投信が作成したものです。当資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 当資料に示す意見等は、特に断りのない限り当資料作成日現在の筆者の見解です。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託は値動きのある有価証券を投資対象としているため、当該資産の価格変動や為替相場の変動等により基準価額は変動します。従って投資元本が保証されているわけではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。
- 投資信託は、ご購入時・保有時・ご換金時に手数料等の費用をご負担いただく場合があります。

### 本資料中で使用している指数について

- ・日経平均株価及び日経平均トータルリターン・インデックスに関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。